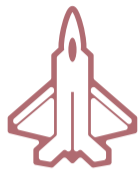


安全・安心を保障する県政に

F35A 戦闘機 配備中止せよ



航 空自衛隊小松基地に20機配備される予定の最新鋭ステルス戦闘機F35Aは、871件の欠陥が指摘されており、その対策のため開発コストが高騰、1機116億円が関連機器を含めると236億円にはねあがりました。

加えて、F35Aは、レーダーに把握されにくく、遠く離れた地上の目標や海上の艦船

を正確に把握する、長距離巡航ミサイルが搭載可能であり、まさに「敵基地攻撃能力」の保有です。

佐藤県議は、小松基地は、対領空侵犯措置の任務から、「攻撃基地」に変貌しようとしていると警鐘を鳴らし、配備計画の中止を国に求めるよう要望しました。

通学路の安全対策 最優先に



7 月7日に行われた災害・県土強靱化対策特別委員会で、6月に千葉県八街市で下校途中の小学生の列にトラックが突っ込み死傷者が出た事故をとりあげ、「この地域では13年前からガードレール設置の要望があった。県内の通学路の安全対策はどうなっているか」と質問。城ヶ崎正人土木部長は「安全対策が必要な個所は、県道としては249カ所あり、うち対策完了

195カ所、対策中43、着手予定11」と答弁。佐藤県議は、「ダブルラダー構想よりこうした安全対策を最優先にすべきだ」と強調しました。

7月に熱海市で発生した土石流災害に関し、県内でも3587カ所ある土砂災害特別警戒区域において住民にわかりやすい避難情報が出されるよう要望しました。

志賀原発 プルサーマル計画 は中止に



3 月26日の県原子力環境安全管理協議会では、北陸電力から通常の原発でプルトニウムを使うプルサーマルを、志賀原発1号機で行う具体化が報告されました。

佐藤県議は、青森県六ヶ所村の再処理

工場はこれまで25回竣工を延長しており、各国の再処理工場施設では、火災、爆発、臨界事故がたびたび起きるなど、核燃料サイクルは事実上破綻していると指摘。プルサーマル計画の中止を北陸電力に求めるよう迫りました。



県政の
換
転

税金の“逆立ち”した使い方 正してこそ

2018年度決算の 全国順位

「統計でみる都道府県のすがた2021」(総務省発行)より

地方債現在高の
決算総額に占める割合

7位

土木費

8位

民生費

36位

社会福祉費

36位

老人福祉費

31位

来

年3月の知事選挙をめぐる様々な動きがありますが、現県政をどう変えようとしているのか内容が見えません。

日本共産党の佐藤県議は、県議会での唯一の野党として、税金の使い方の“逆立ち”を指摘し、原発依存の県政の転換を求めてきました。

土木費・地方債残高が全国上位、一方で県の子どもの医療費助成対象年齢(「入院」就学前まで・「通院」3歳未満)が全国最低クラスに象徴される、くらし応援は全国下位

クラス…「このゆがみをただして土木費など投資的経費を全国水準並みにすれば年間数十億程度の財源が生まれ、これを暮らし応援に」と迫ってきました。

コロナ禍のもと、保健所統廃合など県政のゆがみが浮かび上がっても、そこには目をむけようとせず、「北陸新幹線開業による効果も相まって活況を呈していた石川を一日も早く取り戻す」とコロナ禍をなかったことにしようとする県政では、県民の命と暮らしは守れません。



コロナ禍でのお困りごと、お聞かせください

◀こちらのQRコードからアクセスできます